



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年11月14日

上場会社名 大和重工株式会社 上場取引所 東証二部  
コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	3,453	△ 6.5	59	—	117	—	113	—
23年12月期第3四半期	3,693	27.8	△ 204	—	△ 152	—	△ 180	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第3四半期	8	36	—	—
23年12月期第3四半期	△ 13	35	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年12月期第3四半期	5,509		2,035		36.9		150	17
23年12月期	5,910		2,012		34.0		148	48

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 2,035百万円 23年12月期 2,012百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年12月期	—	—	0.00	—	—	—	0.00	—
24年12月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,500	△ 11.5	△ 30	—	50	—	40	—	2	95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期 3Q	13,580,000株	23年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	24年12月期 3Q	27,366株	23年12月期	26,369株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年12月期 3Q	13,553,448株	23年12月期 3Q	13,553,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復しつつあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や円高の長期化による影響も懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34億53百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）、経常利益は1億17百万円（前年同期は経常損失1億52百万円）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期は四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、欧州信用不安が続いていることに加え、歴史的な円高の長期化、中国の景気停滞、反日デモと工作機械を取巻く受注環境は大変厳しく、鋳物部品を製造する当社にとりましても受注活動は厳しいものとなっております。

日本工作機械工業会による平成24年1月から9月の受注累計は、前年同期比94.8%の実績となっております。当社の受注状況は、前年同期比73.6%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、また、長引く円高の影響も加わって、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

その結果、当部門の売上高は17億79百万円（前年同期比12.9%減）、受注高は16億53百万円（前年同期比23.6%減）、受注残高は5億88百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

#### 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数は年率換算値で年86万戸台と依然として低位で推移しておりますが、震災からの復興需要等で持ち直しの動きは緩やかながら継続しているものと思われれます。

こうした状況の中、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は好調に推移し、前年同期に比べ4.2%増加いたしました。また、防災商品であります「移動かまど」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は16億73百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、55億9百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が1億92百万円および有形固定資産が1億64百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、34億73百万円となり、前事業年度末に比べ4億24百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形が1億29百万円および長期借入金が1億92百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、20億35百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が90百万円減少しましたが、利益剰余金が1億13百万円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,477	1,001,101
受取手形及び売掛金	1,506,546	1,303,440
商品及び製品	385,909	441,765
仕掛品	20,519	37,408
原材料及び貯蔵品	171,341	180,394
未収入金	4,473	2,159
その他	2,518	6,368
貸倒引当金	△2,500	△1,000
流動資産合計	3,083,285	2,971,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	524,990	503,817
機械及び装置（純額）	625,157	500,411
土地	372,873	372,873
その他（純額）	129,199	110,843
有形固定資産合計	1,652,221	1,487,946
無形固定資産	10,879	15,787
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	804,039
投資不動産（純額）	158,965	154,529
その他	88,181	87,399
貸倒引当金	△5,166	△5,166
投資損失引当金	△6,700	△7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,033,802
固定資産合計	2,827,190	2,537,536
資産合計	5,910,476	5,509,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,727	733,174
短期借入金	1,823,882	1,806,632
未払法人税等	5,544	5,948
賞与引当金	15,000	37,066
その他	256,340	176,405
流動負債合計	2,991,494	2,759,226
固定負債		
長期借入金	538,496	346,022
繰延税金負債	45,788	7,043
退職給付引当金	205,632	247,309
役員退職慰労引当金	43,212	40,825
資産除去債務	17,352	17,439
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	714,754
負債合計	3,898,091	3,473,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,099,766	1,213,016
自己株式	△4,948	△5,020
株主資本合計	1,900,192	2,013,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	21,823
評価・換算差額等合計	112,191	21,823
純資産合計	2,012,384	2,035,194
負債純資産合計	5,910,476	5,509,175

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,693,813	3,453,182
売上原価	3,349,472	2,874,402
売上総利益	344,341	578,780
販売費及び一般管理費	549,022	519,640
営業利益又は営業損失(△)	△204,681	59,139
営業外収益		
受取利息	150	168
受取配当金	9,096	11,168
受取地代家賃	73,933	73,715
その他	13,578	13,347
営業外収益合計	96,759	98,399
営業外費用		
支払利息	25,745	24,156
不動産賃貸関係費	16,163	15,126
製品処分損	1,821	—
その他	522	334
営業外費用合計	44,252	39,617
経常利益又は経常損失(△)	△152,174	117,921
特別利益		
災害による保険金収入	—	10,721
固定資産処分益	7,767	83
スクラップ売却益	7,303	—
環境対策引当金戻入額	1,060	—
償却債権取立益	165	—
その他	1,949	—
特別利益合計	18,245	10,804
特別損失		
災害による損失	—	8,155
投資有価証券評価損	5,558	4,500
固定資産処分損	2,138	328
投資損失引当金繰入額	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	—
過年度雇用保険料	3,199	—
特別損失合計	27,445	13,283
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△161,374	115,442
法人税、住民税及び事業税	2,273	2,192
法人税等調整額	17,349	—
法人税等合計	19,623	2,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180,998	113,249



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。